

江戸川大学紀要 30 号の系譜

— 原稿・著者の動向を振り返る —

安田 英士*・高橋 恵美**

要 約

江戸川大学紀要第 30 号発刊に当たり、本稿ではこれまでの江戸川大学紀要の足跡を原稿等掲載状況、執筆者等の動向から振り返ってみた。

具体的な方法としては、江戸川大学紀要第 1 号から第 29 号までに掲載された全ての原稿を執筆者ならびに原稿種別によって分類し、その傾向を記述的に捉える試みを行った。この結果、江戸川大学紀要に掲載された原稿の総数は 775 本にのぼることが判明した。このうち論文は 572 本 (73.8%) を占める。また、各種原稿著者の延べ人数は 1,028 人にも達し、非常に多くの著者が関わっていることが明らかとなった。さらに詳細な分類を行った結果、各種原稿著者の実人数が 172 人であることも判明した。これまで紀要編集に携わってこられた先生方とともに、172 人の著者によるご努力が江戸川大学紀要の発展を支えてきたことを明らかにできた。

キーワード：江戸川大学紀要、情報と社会

要の系譜を本稿でたどってみたいと思う。

1. はじめに

1991 年 3 月に「情報と社会」として創刊された江戸川大学紀要は、2020 年 3 月に発刊される本号で 30 号を迎えることとなった。この節目となる 30 号の発行にあたり、編集に携わってきた人間として、大学紀要に関する何らかの記録を書き記すべきと感じるようになった。

利用可能なデータや資料は限られているものの、過去三十年間の軌跡を振り返り、江戸川大学紀要の歴史を記しておきたい。そして、これまで編集を担当されてきた先生方のご尽力によって、一号も欠けること無く発行されてきた江戸川大学紀要が、これから先も欠号無く発行されることを願いたい。

ちょうど良い機会でもあるので、江戸川大学紀

2. 江戸川大学紀要の軌跡

(1) 創刊号—1991 年 3 月発行

江戸川大学紀要の創刊号は 1991 年 3 月に発行された。江戸川大学紀要『情報と社会』として、総ページ数 183 ページの体裁であった。この『情報と社会』というタイトルは 2011 年 3 月発行の第 21 号まで引き継がれることになる。

図 1 は創刊号 (第 1 号) の表紙である。現在の紀要冊子とはデザインが異なるが、このデザインは 2006 年 3 月発行の第 16 号まで同一のデザインとなっている。

創刊号の内容は、巻頭に木内英夫理事長 (当時) による —「情報と社会」の発刊にあたって— と諸星静次郎学長 (当時) による —紀要創刊によせて— が掲載される形となっている。その後、論文が 11 本、学会レビューが 7 本掲載されており、上述したように総ページ数 183 ページと

2019 年 11 月 30 日受付

* 江戸川大学 経営社会学科教授 イノベーション論

** 江戸川大学 学術情報課

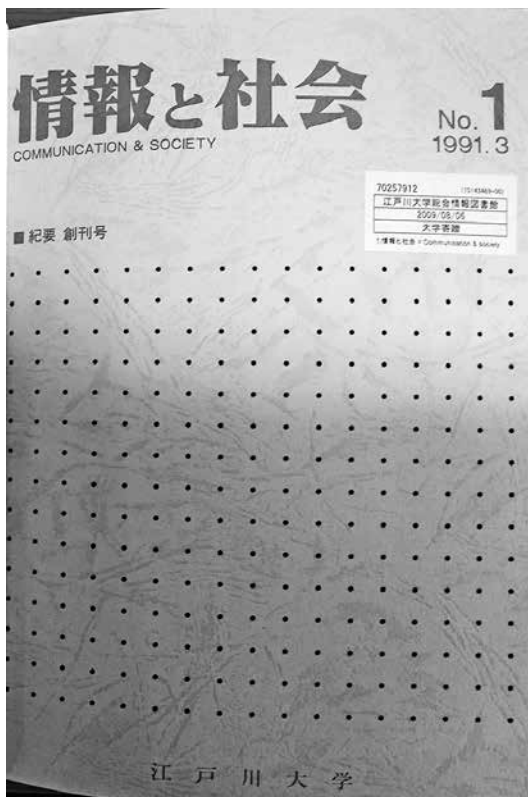


図1 江戸川大学紀要『情報と社会』創刊号表紙
出所：江戸川大学総合情報図書館所蔵。

なっている。11本の論文のうち、3本の論文は英語で執筆されている。

本号に至る江戸川大学紀要の歴史は、この第1号から全てがスタートしたのである。

(2) 創刊号からの推移

次に、創刊号から現時点最新号となる第29号までの原稿掲載状況を眺めてみたい。現行の江戸川大学紀要執筆要項（平成28年12月7日施行）では、掲載原稿の種別を論文、研究ノート、書評、随想、学会レビューに定めている。これらの種別を問わず、各号に掲載された原稿の総数を時系列的に並べたものが、図2のグラフである。

創刊号は巻頭の辞2本と、論文11本、学会レビュー7本なので、合計20本の原稿とカウントしている。以下、同様な方法で各号の原稿本数をカウントし、時系列的に並べたものが図2のグラ

フとなっている。

グラフを見て理解できるように、第14号（2004年3月発行）の掲載原稿が最も少ない。第12号（2002年3月発行）から減少傾向が見られるが、その理由を見出す事は困難である。しかしながら、第14号（2004年3月発行）の掲載原稿数を底として、その後は順調に掲載原稿数が伸びていくことが見て取れる。多少の増減はあるが第24号（2014年3月発行）以降、毎号40本前後の掲載原稿数で推移している様子が見える。

さらに、この原稿数の推移を原稿種別に基づいて整理した結果が表1である。これまでの原稿総数は775本であり、そのうち572本が論文（73.8%）、学会レビューが128本（16.5%）、研究ノートが57本（7.4%）、随想は15本（1.9%）、その他が3本（0.4%）となっている⁽¹⁾。書評はこれまでに寄稿がない。

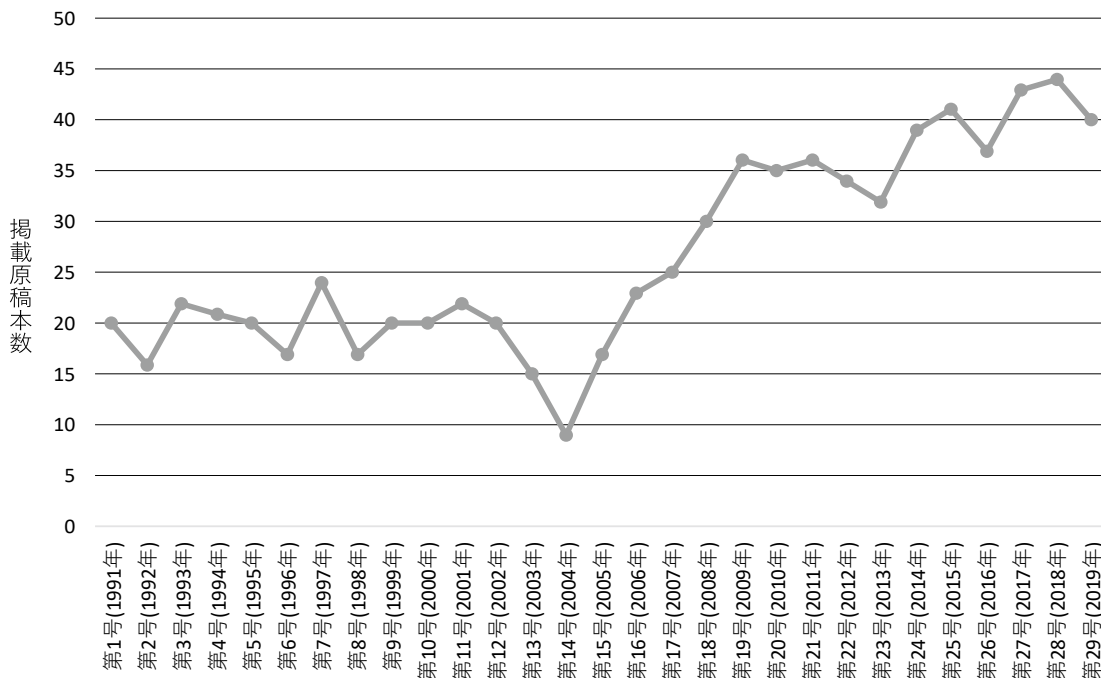


図2 江戸川大学紀要原稿掲載数推移

出所：江戸川大学紀要『情報と社会』ならびに江戸川大学紀要各号から筆者作成。

概ね第12号（2002年3月発行）までは掲載論文数が十数本で推移している。第13号（2003年3月発行）と第14号（2004年3月発行）で掲載論文数の落ち込みがあった後、第15号（2005年3月発行）以降、掲載数が増加に転じている。第24号（2014年3月発行）からは掲載論文数が30本以上で推移しており、比較的安定した論文掲載数となっている。

また、第20号（2010年3月発行）以降は、それまでとは異なり、研究ノートが比較的多く掲載されるようになってきている。逆に、比較的多くの掲載本数が存在した学会レビューについては、同時期から減少傾向が続いているように見える。

加えて、第19号（2009年3月発行）に付加された随想については、掲載の無い号があるものの、数本の原稿がコンスタントに掲載されている。

(3) 10年単位で見た特徴

次に、本号は第30号記念という事で、まさに

10年単位で眺めて見ると、いくつかの特徴を指摘できる。まず、最初の10年間（1991～2000年）は原稿総数が195本であり、論文の本数は132本、研究ノートの本数が5本、学会レビューの本数が58本となっている。同様に、第二期の10年間（2001～2010年）は、論文が159本、研究ノートが16本、随想が2本、学会レビューが54本であった。最初の10年間とその後の10年間の傾向は、非常によく似ている。どちらの期間も論文の割合が7割弱で、研究ノートの割合が低く、学会レビューの割合が高い傾向を見て取れる。他方、直近の10年間（正確には9年間）の傾向は異なっている。第21号（2011年3月発行）から第29号（2019年3月発行）までに掲載された346本の原稿のうち、論文の割合が81.2%と前の二期間より高くなっている。また、研究ノートの割合も10.4%と上昇し、研究ノート本数自体は前期間と比較して125%の増加であった。

掲載原稿の本数や論文・研究ノートの本数増加

表 1 江戸川大学紀要『情報と社会』および江戸川大学紀要掲載原稿内訳

号	発行年	論文	研究ノート	随想	学会レビュー	その他	計
1	1991	11			7	2	20
2	1992	11			5		16
3	1993	14			8		22
4	1994	15			6		21
5	1995	15	1		4		20
6	1996	11	1		5		17
7	1997	12	1		11		24
8	1998	14			3		17
9	1999	13	1		6		20
10	2000	16	1		3		20
11	2001	15	2		5		22
12	2002	12	2		6		20
13	2003	9	1		5		15
14	2004	5			4		9
15	2005	14			3		17
16	2006	13			10		23
17	2007	18	1		5	1	25
18	2008	20	3		7		30
19	2009	28	2	1	5		36
20	2010	25	5	1	4		35
21	2011	31	2	1	2		36
22	2012	24	7	2	1		34
23	2013	25	4	2	1		32
24	2014	31	6	2			39
25	2015	33	5	1	2		41
26	2016	34	2		1		37
27	2017	32	4	3	4		43
28	2018	37	2	1	4		44
29	2019	34	4	1	1		40
計		572	57	15	128	3	775

出所：図 2 と同じ。

については、2006 年の二学部五学科への再編や 2014 年のこどもコミュニケーション学科増設に伴う教員数の増加によって説明可能であろう。だが、論文と研究ノートの割合上昇については、単

なる教員数増加の要因だけでは説明しきれない。やはり、研究成果の源泉となる教員の研究活動活性化がその背景にある、と捉えるべき傾向と考えられる⁽²⁾。

表 2 江戸川大学紀要『情報と社会』および江戸川大学紀要掲載原稿内訳 (10 年単位)

	論文	研究ノート	随想	学会	計
1991 年-2000 年	132 (67.7%)	5 (2.6%)	0 (0.0%)	58 (29.7%)	195 (100.0%)
2001 年-2010 年	159 (68.8%)	16 (6.9%)	2 (0.9%)	54 (23.4%)	231 (100.0%)
2011 年-2019 年	281 (81.2%)	36 (10.4%)	13 (3.8%)	16 (4.6%)	346 (100.0%)

出所：図 2 と同じ

3. 江戸川大学紀要執筆者の動向

(1) 原稿執筆者所属別の特徴

続いて、執筆者の所属別動向について述べてみたい。執筆者の所属分類については、いくつかの問題点や制約が存在した。1990（平成 2）年江戸川大学開学当初の学部・学科構成は社会学部応用社会学科とマス・コミュニケーション学科であった。その後、1997（平成 9）年に環境情報学科が開設され、1999（平成 11）年には応用社会学科が人間社会学科に改称された。さらに、2000（平成 12）年には経営社会学科が開設された後、2002（平成 14）年には環境情報学科が環境デザイン学科に改称されている。2006（平成 18）年には二学部五学科体制、社会学部（人間心理学科、ライフデザイン学科、経営社会学科）、メディアコミュニケーション学部（マス・コミュニケーション学科、情報文化学科）へ移行した。2012（平成 24）年にはライフデザイン学科が現代社会学科に改称され、2014（平成 26）年にはこどもコミュニケーション学科が開設された。

このように学科の系譜をたどると所属学科が何回も改称されたり、あるいは移籍する教員もあり、所属学科毎に分類すると非常に複雑な系統が発生することになる。このため、本稿では、原稿掲載時点の所属学科単位で分類を試みることとした。江戸川大学開学以来、名称変更が行われていないマス・コミュニケーション学科や開設以来 20 年間名称変更がない経営社会学科と、その他の学科については分類の前提が異なるとも言える

が、今回は原稿掲載時所属を基準として分類を試みることとした⁽³⁾。

江戸川大学紀要創刊号から第 29 号までに掲載された 775 本全ての原稿の執筆者について、所属を分類した結果が表 3 である。共著者も含め全ての執筆者の所属を確認した。延べ 1,028 人の執筆者が存在していた。最も著者が多かった所属は、やはりマス・コミュニケーション学科であり 238 人、割合にして 23.2%となっていた。次いで、情報文化学科所属 173 人（16.9%）、人間心理学科所属 112 人（10.9%）、経営社会学科所属 103 人（10.0%）という結果であった。他大学所属の著者は全て外部組織所属としたため、正確な人数は把握できないが、共同研究の成果と思われる論文も複数存在している。また、現人間心理学科所属の教員を中心として、本学卒業生や本学在學生との共著論文がいくつか存在している。

なお、情報文化学科の所属著者の人数が比較的高くなっているが、情報文化学科の開設が 2006（平成 18）年であることを考えると、極めて多数の教員が研究成果輩出に関わっていることになる。情報文化学科に所属する著者は、第 17 号（2007 年 3 月発行）から登場してくることになるが、わずか 13 年間で 173 人の著者が関わるといふ実績は、他の所属組織と比較すると驚異的な数値となる。1 年当たり 13.3 人の執筆者が関係していることになり、同様の計算を創刊号から名称変更の無いマス・コミュニケーション学科に当てはめてみると 8.2 人となる。情報文化学科所属教員等による掲載原稿は共著、マス・コミュニケーション学科所属教員等による掲載原稿は単著が多

表 3 江戸川大学紀要『情報と社会』および江戸川大学紀要掲載原稿著者所属

所 属	人 数	所 属	人 数
マス・コミュニケーション学科	238	人間社会	10
情報文化学科	173	本学職員	10
人間心理学科	112	本学卒業生	10
経営社会学科	103	環境デザイン学科	9
応用社会学科	98	環境情報学科	9
非常勤講師	73	本学在学生	3
ライフデザイン学科	51	その他	3
現代社会学科	43	客員教授	2
外部組織所属	41	名誉教授	2
こどもコミュニケーション学科	15	合 計	1,028
基礎・教養教育センター	13		

出所：図 2 と同じ。

注) 著者の所属については、大学紀要奥付の執筆者紹介、各原稿の著者所属を参考に分類を行った。複数の場合、最初に記載されている所属を優先した。

表 4 江戸川大学紀要『情報と社会』および江戸川大学紀要掲載原稿執筆数が多い著者（上位 5 人）

著者氏名	掲載原稿本数
市川 昌 先生（現本学名誉教授）	38 本
斗鬼 正一 先生（現本学名誉教授）	31 本
植田 康孝 先生（マス・コミュニケーション学科教授）	28 本
神部 順子 先生（情報文化学科教授）	24 本
松田 英子 先生（元人間心理学科教授）	24 本

出所：図 2 と同じ。

い、といった特徴があるのかもしれない。

学科によっては極端に少ない例も見られるが、学科存続期間や学科教員数の相違もあり、絶対数で比較することにあまり意味はない。また、学科と関係性の深い紀要を別途発行しているケースも有り、研究成果発表先として大学紀要を選択しない、という研究発表行動もあり得る。教員の研究活動評価や学科間研究成果輩出比較を行う事が、本稿の目的では無い事を特に強調しておきたい。

(2) 原稿執筆が多い著者について

次に、実際に原稿執筆本数が多い著者について

分類を行ってみた（表 4 参照）。全期間を通じて原稿掲載数が最も多かった著者は、大学紀要創刊号から精力的な研究成果発表を続けてこられた市川昌先生（現本学名誉教授）であった。和文・英文の原稿を含め 38 本の原稿をご寄稿頂いている。まさに江戸川大学紀要を支えてこられたお一人と言えるだろう。次いで掲載本数が多かったのは、斗鬼正一先生（現本学名誉教授）である。31 本の原稿をご寄稿頂いている。お二人の先生は、江戸川大学開学当初から本学の教育・研究の発展にご尽力なされた。その成果がまさに現れていると言って、過言では無いだろう。

お二人に続く原稿執筆本数が多い著者は、現教員でもある植田康孝先生（マス・コミュニケーション学科教授）で 28 本の原稿が掲載されている。さらに、掲載本数が多かった著者として神部順子先生（情報文化学科教授）と松田英子先生（元人間心理学教授）のお二人が挙げられる。24 本の原稿がこれまでに掲載された。本学の勤続年数等を考慮すると、植田先生、神部先生、松田先生のご努力を見習いたい、と思うのは筆者だけではないだろう⁽⁴⁾。

他の学内紀要や学外の各種学会誌、Journal 等へ論文等を投稿しつつ、江戸川大学紀要にも原稿を寄稿することは、労力面でも時間面でも大変な作業と言える。お一人お一人のお名前を挙げることは差し控えるが、第 29 号までに合計 172 人の著者が存在する。江戸川大学紀要『情報と社会』ならびに江戸川大学紀要が、この 172 人の著者に支えられ、刊を重ねてきたことは言うまでもない。全ての著者に敬意を表したい。

4. おわりに

以上、江戸川大学紀要の歴史を掲載された論文、執筆者の動向から振り返ってみた。可能であれば、論文等の引用動向や 2013 年 12 月から運用が始まった機関リポジトリ EUR (Edogawa University Repository) の原稿ダウンロード件数、アクセス状況の解析を行いたかった。今回は十分なデータを得る事が出来なかったために、取り上げる事を断念した。しかしながら、次の節目となる第 40 号で機会があれば、是非、チャレンジしてみたい課題である。

筆者の一人である安田は本 30 号でちょうど 10 年間、もう一人の筆者である高橋は 12 年間江戸川大学紀要の編集に携わってきた。我々が編集作業に携わるようになって以来、江戸川大学紀要の掲載原稿数は増加傾向に転じている。近年の冊子体は厚みを増す一方で、それなりのスペースを必要とするようになってきている。しかしながら、論文や研究ノートは研究活動の成果の証でもある。大学紀要の厚みは江戸川大学関係者の研究活動を

ダイレクトに反映する指標とも言えるだろう。色々なご意見はあるものの、冊子体の厚みは、それなりの意味を持つものである、と我々は考えている。

最後に、これまで編集作業に携わってこられた先生方について触れておきたい。『情報と社会』時代の江戸川大学紀要、それ以降の江戸川大学紀要と何れにおいても、本学専任教員を中心とする編集委員会が編集作業を担当してきた。このうち、歴代の編集責任者は以下の先生方であった。第 21 号以降は、本稿の筆者でもある安田が編集責任者を務めている。

鈴木 純先生（第 1 号から第 6 号）。

高山真知子先生（第 7 号、第 15 号と第 16 号）。

浦川 朋司先生（第 8 号から第 12 号）。

宮坂万喜弘先生（第 13 号と第 14 号）。

親泊 素子先生（第 17 号から第 20 号）。

1991 年 3 月の創刊号以来、本号に至るまで一つの欠号も無く江戸川大学紀要の発刊を継続できた事は、歴代編集責任者である上記先生方のご努力の結果、とも言えるだろう。同時に、編集委員として編集作業の任に当たられてきた先生方、ならびに事務局の貢献も忘れる事はできない。江戸川大学紀要の発刊を裏で支えてきた歴代編集委員会の先生方と、現在の学術情報課をはじめとする事務局の職員にも敬意を表したい。

そして何よりも、江戸川大学紀要に論文や研究ノートとして研究成果を取り纏め、寄稿してきた江戸川大学に寄り集う研究者の不断の努力があったからこそ、30 号まで刊を重ねる事が出来たのであろう。江戸川大学に関係する研究者にとって、江戸川大学紀要が最も親しみやすい研究成果発信プラットフォームであり続ける事を願ってやまない。

《注》

- (1) その他に分類される原稿は、編集委員会が特別に寄稿を認めた原稿である。
- (2) 活性化を示す指標としては、江戸川大学紀要の論文・研究ノート本数増加だけでなく、科学研究費補助金の獲得・応募件数の増加、学内各種研究支援策の充実などが挙げられるだろう。

- (3) 学科に所属しない本学教員や、非常勤講師、外部機関所属執筆者の分類をどのように区分するか悩ましい問題であった。特に開学から数年間に亘り、学科未所属教員が複数存在していた。こうした教員は、ゼミ担当学科やその後に所属した学科を所属学科として見なすことにした。
- (4) 繰り返しになるが、本稿の目的は教員個人の研究業績調査や研究成果輩出動向を明らかにする事では無い。本稿の目的は、江戸川大学紀要がどのような著者に支えられ、江戸川大学と共に発展し

てきたのか、その軌跡をたどることにある。また、このようにお名前を記述する事について、五人の先生方からご快諾を頂いている。記して感謝申し上げたい。

参考文献

- 江戸川大学紀要『情報と社会』第1号（1991）から第21号（2011）.
江戸川大学紀要第22号（2012）から第29号（2019）.